

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月20日
【会社名】	株式会社ブロードバンドセキュリティ
【英訳名】	BroadBand Security, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 貴志
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目5番1号
【電話番号】	(03)5338-7430(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員兼管理本部長 谷 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目5番1号
【電話番号】	(03)5338-7430(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員兼管理本部長 谷 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

2022年9月16日開催の当社第23回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規程に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2022年9月16日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 配当財産の種類

金銭

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円 総額は21,906,020円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年9月20日

第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、株主総会資料の電子提供制度が導入されたことに伴い、次のとおり定款を変更するものであります。

(1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられたことから、変更後定款第18条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。

(2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更後定款第18条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。

(3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されたことにより、変更前定款第18条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。

(4) 上記の削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

第3号議案 取締役8名選任の件

滝澤貴志、森澤正人、田仲克己、岡田俊弘、雲野康成、宮崎仁、紫藤貴文及び田中喜一を取締役に選任するものであります。

第4号議案 監査役4名選任の件

松浦守男、福山将史、升永英俊及び竹野俊成を監査役に選任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	35,022	64	-	(注)1	可決 99.82
第2号議案	35,061	25	-	(注)2	可決 99.93
第3号議案					
滝澤 貴志	34,817	269			可決 99.23
森澤 正人	34,831	255			可決 99.27
田中 克己	34,987	99			可決 99.72
岡田 俊弘	34,984	102	-	(注)3	可決 99.71
雲野 康成	34,968	118			可決 99.66
宮崎 仁	34,971	115			可決 99.67
紫藤 貴文	34,968	118			可決 99.66
田中 喜一	34,965	121			可決 99.66
第4号議案					
松浦 守男	34,813	273			可決 99.22
福山 将史	34,847	239	-	(注)3	可決 99.32
升永 英俊	34,828	258			可決 99.26
竹野 俊成	34,848	238			可決 99.32

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成によります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によります。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの議決権行使書及びインターネットによる事前行使並びに当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、各議案は可決要件を満たしたことから、本株主総会当日出席株主のうち、賛成、反対及び意見の確認ができていない議決権の数は加算していません。

以上